令和４年度　朝来市の決算概要

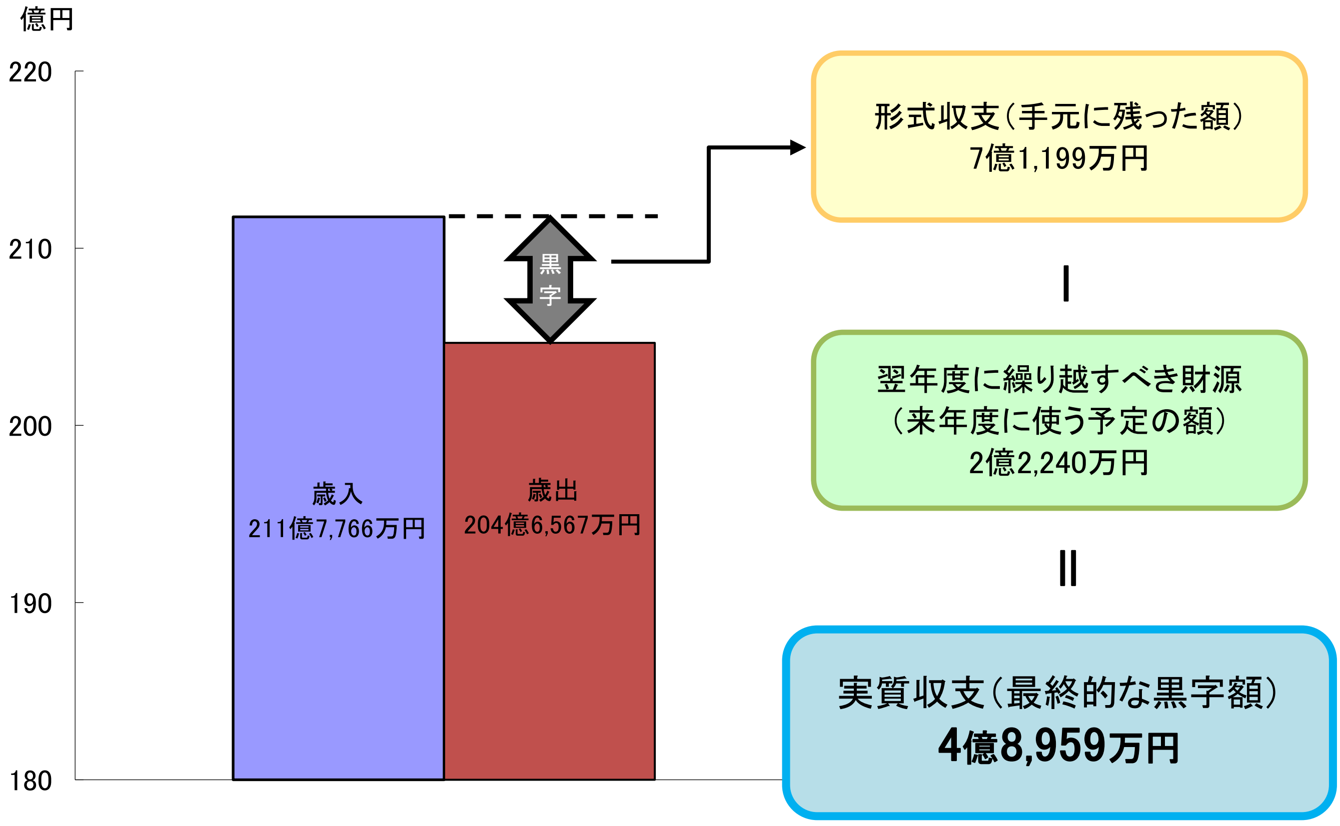
1　決算収支

令和4年度の一般会計決算額は歳入（収入）が211億7,766万円、歳出（支出）が204億6,567万円で差引き7億1,199万円の黒字決算になりました。このうち翌年度に繰越して行う事業の財源2億2,240万円を差引いた4億8,959万円が実質的な黒字となります。

令和４年度決算収支の状況（一般会計）

（単位：千円）

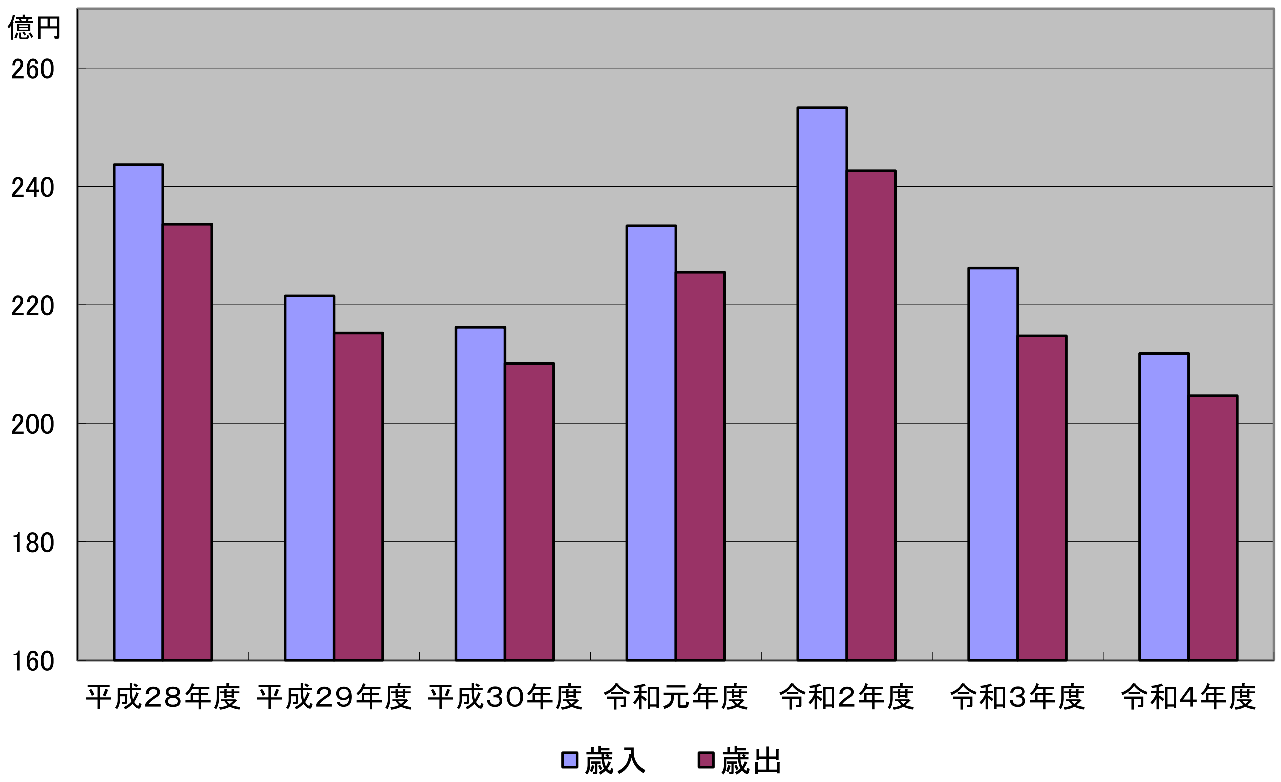
歳入決算額 a	歳出決算額 b	形式収支 a-b=c	翌年度に繰り越すべき財源 d	実質収支 c-d
21,177,656	20,465,668	711,988	222,398	489,590



01

直近7年間の決算収支は以下のように推移しています。

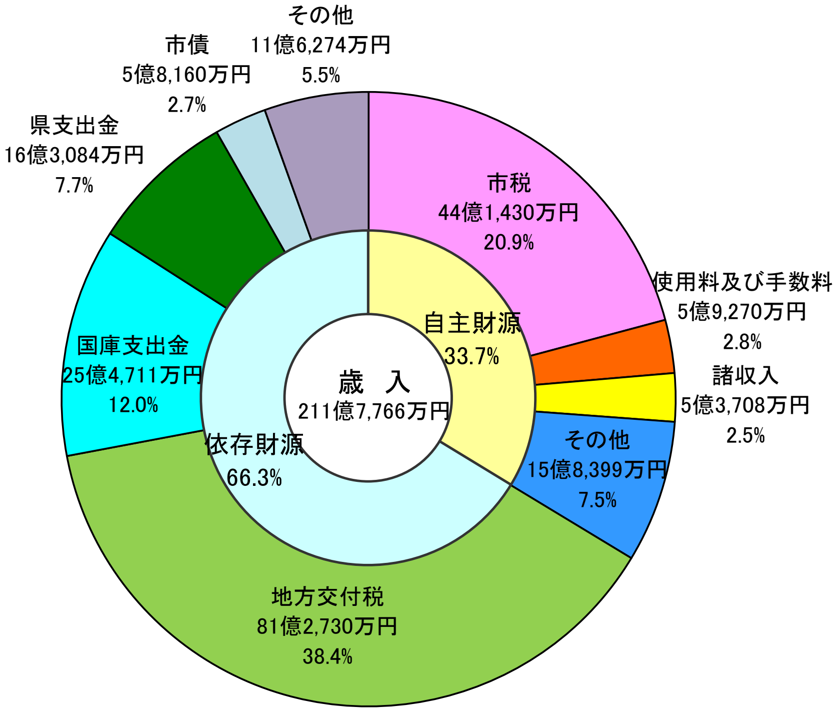
決算収支の推移（一般会計）



２　歳入

令和4年度の一般会計歳入決算額は211億7,766万円であり、うち自主財源が71億2,807万円（33.7%）、依存財源が140億4,959万円（66.3%）となりました。

令和４年度歳入決算額の内訳



用語解説

自主財源（市独自で調達できる財源）

○市税
市民税、固定資産税、軽自動車税など

○使用料及び手数料
市の施設の使用料や、各種証明書の発行手数料など

○諸収入
事業収入や広告収入など

依存財源（市独自で調達できない財源）

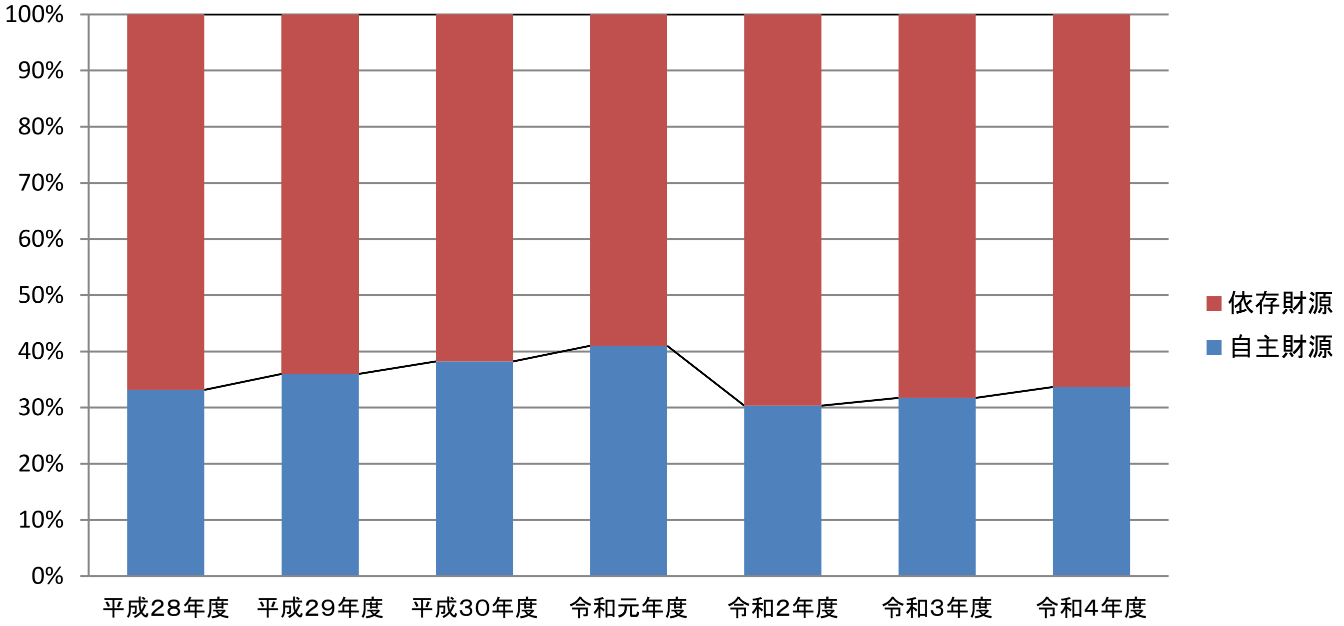
○地方交付税
地方公共団体の収支不足や不均衡を是正するために国から交付されるお金

○国庫・県支出金
特定の事業の財源として国や県から支出されるお金

○市債
市が借り入れたお金

直近7年間の歳入決算額における自主財源・依存財源の比率は以下のように推移しています。

自主財源・依存財源の推移（一般会計）



歳入の状況（一般会計）

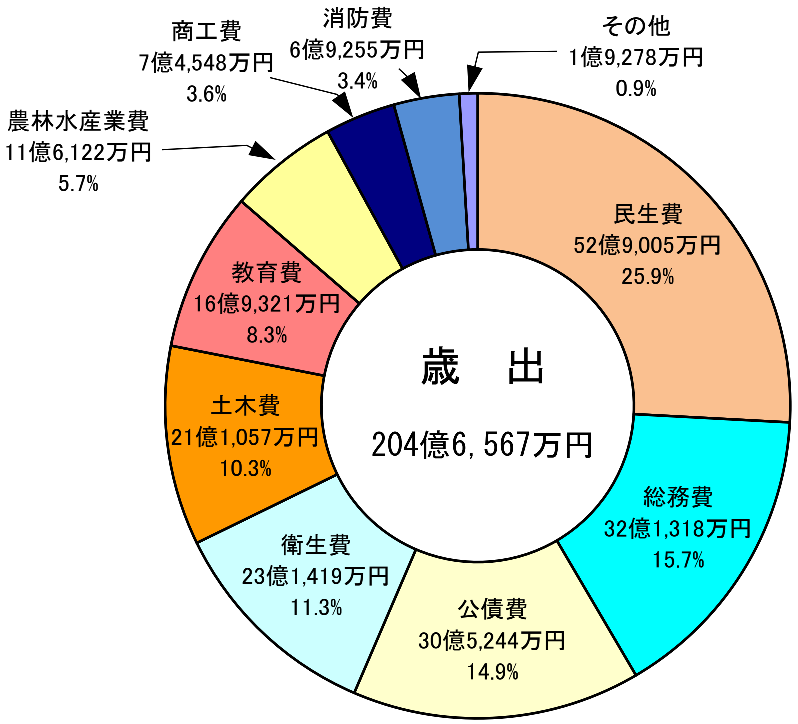
（単位：千円・%）

名　称	令和4年度		令和3年度		対前年増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
自主財源	7,128,068	33.7	7,183,458	31.7	△ 0.8
市税	4,414,296	20.9	4,402,457	19.4	0.3
分担金及び負担金	164,349	0.8	172,732	0.8	△ 4.9
使用料及び手数料	592,703	2.8	584,463	2.6	1.4
財産収入	92,029	0.4	80,155	0.4	14.8
寄附金	304,774	1.5	441,721	1.9	△ 31.0
繰入金	473,819	2.2	309,353	1.4	53.2
繰越金	549,015	2.6	662,075	2.9	△ 17.1
諸収入	537,083	2.5	530,502	2.3	1.2
依存財源	14,049,588	66.3	15,441,660	68.3	△ 9.0
地方譲与税	249,993	1.2	252,278	1.1	△ 0.9
利子割交付金	1,877	0.0	2,947	0.0	△ 36.3
配当割交付金	27,762	0.1	29,786	0.1	△ 6.8
株式等譲渡所得割交付金	19,781	0.1	35,119	0.2	△ 43.7
法人事業税交付金	64,858	0.3	48,398	0.2	34.0
地方消費税交付金	714,670	3.4	704,879	3.1	1.4
ゴルフ場利用税交付金	14,879	0.1	15,210	0.1	△ 2.2
自動車取得税交付金	552	0.0	0	0.0	皆増
環境性能割交付金	35,429	0.2	28,232	0.1	25.5
地方特例交付金	27,921	0.1	87,841	0.4	△ 68.2
地方交付税	8,127,298	38.4	8,352,107	36.9	△ 2.7
交通安全対策特別交付金	5,023	0.0	5,750	0.0	△ 12.6
国庫支出金	2,547,106	12.0	3,311,540	14.7	△ 23.1
県支出金	1,630,839	7.7	1,573,573	7.0	3.6
市債	581,600	2.7	994,000	4.4	△ 41.5
合　計	21,177,656	100.0	22,625,118	100.0	7.7

３　歳出

令和４年度の一般会計歳出決算額は204億6,567万円でした。
歳出は、「何のために使ったのか」を分類する”目的別”と、「どのように使ったのか」を分類する”性質別”の２種類に分けられます。

令和４年度歳出決算額の内訳（目的別）



用語解説

◆民生費◆　52億9,005万円

高齢者・障害者福祉、子育て支援、生活保護などに使われるお金

◆総務費◆　32億1,318万円

市役所の運営管理、企画振興、地域振興などに使われるお金

◆公債費◆　30億5,244万円

市が借り入れたお金の返済金

◆衛生費◆　23億1,419万円

健康診査、予防接種、ごみ処理などに使われるお金

◆土木費◆　21億1,057万円

道路、橋梁、河川の維持管理などに使われる金

◆教育費◆　16億9,321万円

学校教育、社会教育、文化振興などに使われるお金

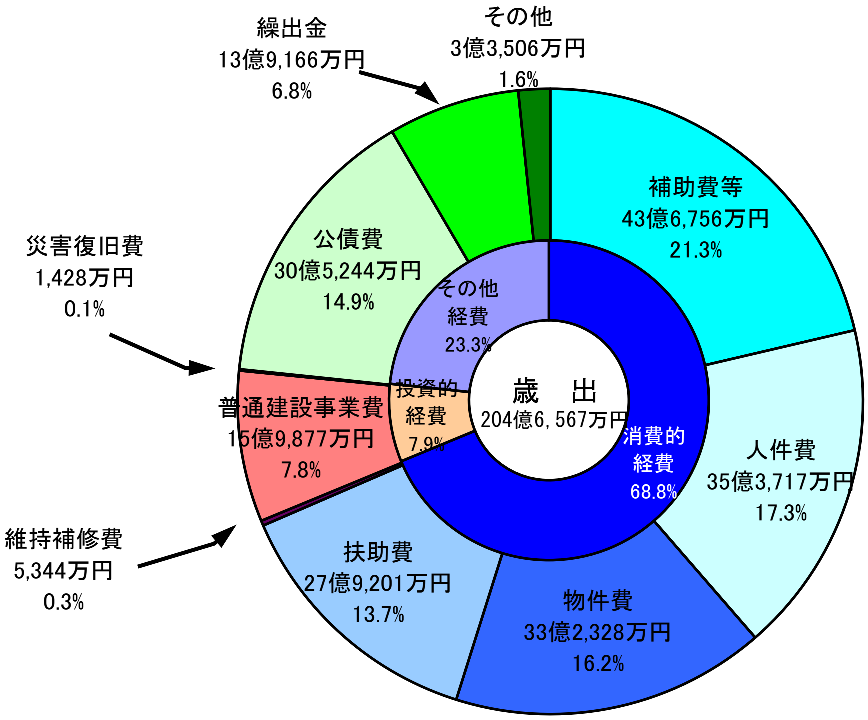
目的別歳出の状況

（単位：千円・%）

名　　称	令和4年度 決算額	令和4年度 市民1人あたり（円）	令和4年度 構成比	令和3年度 決算額	令和3年度 市民1人あたり（円）	令和3年度 構成比	対前年増減率
議会費	172,351	6,044	0.8	155,263	5,359	0.7	11.0
総務費	3,213,177	112,680	15.7	3,274,656	113,032	15.3	△ 1.9
民生費	5,290,053	185,512	25.9	5,739,200	198,102	26.7	△ 7.8
衛生費	2,314,187	81,154	11.3	2,150,236	74,220	10.0	7.6
労働費	7,688	270	0.0	8,890	307	0.0	△ 13.5
農林水産業費	1,161,224	40,722	5.7	1,079,338	37,256	5.0	7.6
商工費	745,481	26,142	3.6	776,425	26,800	3.6	△ 4.0
土木費	2,110,569	74,013	10.3	1,950,154	67,314	9.1	8.2
消防費	692,547	24,286	3.4	696,378	24,037	3.3	△ 0.6
教育費	1,693,213	59,378	8.3	1,975,642	68,194	9.2	△ 14.3
災害復旧費	12,741	447	0.1	14,383	497	0.1	△ 11.4
公債費	3,052,437	107,043	14.9	3,655,538	126,179	17.0	△ 16.5
諸支出金	0	0	0.0	0	0	0.0	
予備費	0	0	0.0	0	0	0.0	
合　　計	20,465,668	717,691	100.0	21,476,103	741,297	100.0	△ 4.7

●朝来市の人口	（令和5年3月末）	28,516
	（令和4年3月末）	28,971
	（令和3年3月末）	29,525
	（令和2年3月末）	30,076
	（平成31年3月末）	30,497

令和４年度歳出決算額の内訳（性質別）



用語解説

◆補助費等◆　43億6,756万円

各種団体への補助金などに使われるお金

◆人件費◆　35億3,717万円

市職員の給与や手当などに使われるお金

◆物件費◆　33億2,328万円

施設の維持管理などに使われるお金

◆扶助費◆　27億9,201万円

生活保護や児童手当、医療費助成などに使われるお金

◆普通建設事業費◆　15億9,877万円

建物や道路の建設などに使われるお金

◆繰出金◆　13億9,166万円

特別会計へ支出したお金

性質別歳出の状況

（単位：千円・%）

名称	令和4年度			令和3年度			対前年増減率
	決算額	市民1人あたり（円）	構成比	決算額	市民1人あたり（円）	構成比	
消費的経費	14,073,457	493,528	68.8	14,139,658	488,063	65.8	△ 0.5
人件費	3,537,169	124,041	17.3	3,551,737	122,596	16.5	△ 0.4
物件費	3,323,278	116,541	16.2	2,881,416	99,459	13.4	15.3
補助費等	4,367,556	153,162	21.3	4,382,070	151,257	20.4	△ 0.3
扶助費	2,792,012	97,910	13.7	3,269,570	112,857	15.2	△ 14.6
維持補修費	53,442	1,874	0.3	54,865	1,894	0.3	△ 2.6
投資的経費	1,613,053	56,567	7.9	1,716,495	59,249	8.0	△ 6.0
普通建設事業費	1,598,768	56,066	7.8	1,695,191	58,514	7.9	△ 5.7
災害復旧費	14,285	501	0.1	21,304	735	0.1	△ 32.9
その他経費	4,779,158	167,596	23.3	5,619,950	193,985	26.2	△ 15.0
公債費	3,052,436	107,043	14.9	3,655,536	126,179	17.0	△ 16.5
繰出金	1,391,656	48,803	6.8	1,426,958	49,255	6.7	△ 2.5
貸付金	108,760	3,814	0.5	108,910	3,759	0.5	△ 0.1
積立金	226,306	7,936	1.1	428,546	14,792	2.0	△ 47.2
投資及び出資金	0	0	0.0	0	0	0.0	
合計	20,465,668	717,691	100.0	21,476,103	741,297	100.0	△ 4.7

●朝来市の人口	（令和5年3月末）	28,516
	（令和4年3月末）	28,971
	（令和3年3月末）	29,525
	（令和2年3月末）	30,076
	（平成31年3月末）	30,497

４　特別会計・企業会計

　特別会計は、一般会計とは切り離し、独立した予算で行う会計で、市では国民健康保険、介護保険などの６つの会計を設けています。
　一方、企業会計は、地方公営企業法の適用を受けるもので、特定の事業についての収入で支出をまかなう独立採算制をとっており、水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計がこれにあたります。

令和４年度会計別決算の状況

（単位：千円）

会計名	歳入決算額 a	歳出決算額 b	形式収支 a−b=c	翌年度に繰り越すべき財源 d	実質収支 c−d
特別会計合計	7,629,001	7,501,932	127,069	0	127,069
国民健康保険	3,206,463	3,174,243	32,220	0	32,220
宅地開発事業	7,178	69	7,109	0	7,109
休日診療所	12,549	12,549	0	0	0
介護保険	3,885,382	3,814,557	70,825	0	70,825
後期高齢者医療	505,164	491,977	13,187	0	13,187
財産区	12,265	8,537	3,728	0	3,728
企業会計合計	2,739,141	3,028,878	△ 289,737	0	△ 289,737
水道事業（収益的収支）	755,823	666,250	89,573	0	89,573
水道事業（資本的収支）	196,961	519,637	△ 322,676	0	△ 322,676
工業用水道事業（収益的収支）	18,413	15,632	2,781	0	2,781
工業用水道事業（資本的収支）	0	1,227	△ 1,227	0	△ 1,227
下水道事業（収益的収支）	1,220,681	1,028,488	192,193	0	192,193
下水道事業（資本的収支）	547,263	797,644	△ 250,381	0	△ 250,381
一般会計（再掲）	21,177,656	20,465,668	711,988	222,398	489,590
総合計	31,545,798	30,996,478	549,320	222,398	326,922

5　市税

市税の収納状況について掲載します。令和4年度は44億1,430万円の市税を収入しています。

市税の収納状況

（単位：千円・%）

名　称	令和4年度				令和3年度				収入済額の比較	
	調定額	収入済額	市民1人あたり（円）	収納率	調定額	収入済額	市民1人あたり（円）	収納率	増減額	増減率
市民税	1,550,836	1,485,470	52,093	95.8	1,535,877	1,467,049	50,638	95.5	18,421	1.3
固定資産税	2,737,249	2,581,450	90,526	94.3	2,761,399	2,600,892	89,776	94.2	△ 19,442	△ 0.7
軽自動車税	139,684	127,732	4,479	91.4	135,432	122,941	4,244	90.8	4,791	3.9
市たばこ税	215,393	215,393	7,554	100.0	206,557	206,557	7,130	100.0	8,836	4.3
入湯税	4,251	4,251	149	100.0	5,853	5,019	173	85.8	△ 768	△ 15.3
合　計	4,647,413	4,414,296	154,801	95.0	4,645,118	4,402,458	151,961	94.8	11,838	0.3

用語解説

◆市民税◆
個人所得や会社・団体の収益などに対してかかる税金

◆固定資産税◆
土地・家屋・償却資産（事業に使う機械など）に対してかかる税金

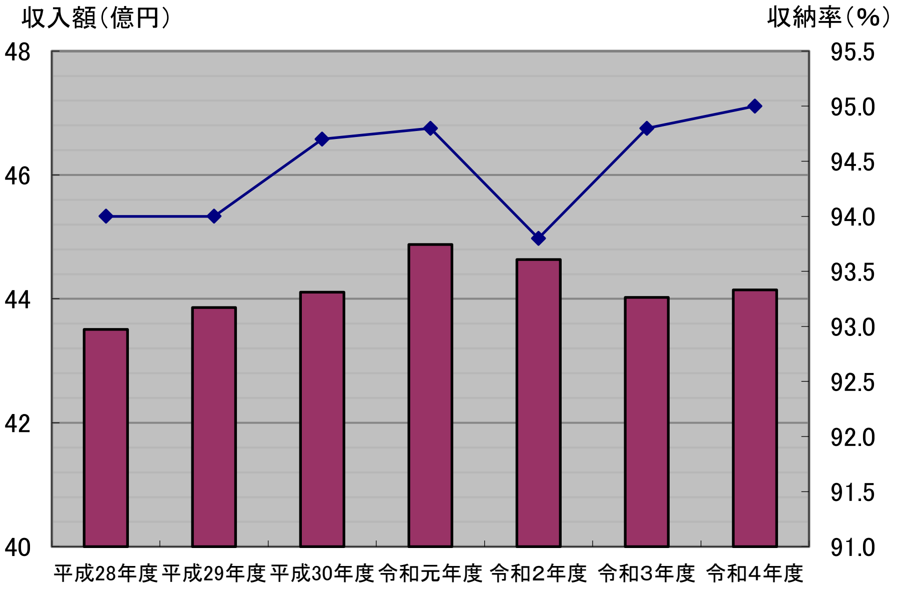
◆軽自動車税◆
軽自動車や原動機付自転車などにかかる税金

◆市たばこ税◆
市内で販売されたたばこの消費に対してかかる税金

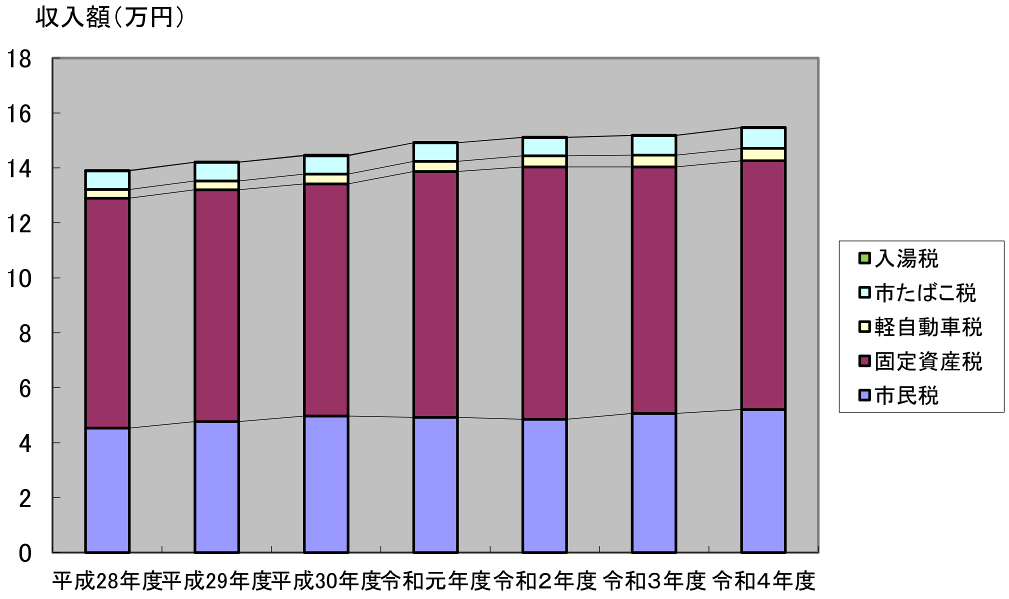
◆入湯税◆
温泉の入浴にかかる税金

直近7年間の市税収入額･収納率及び1人あたりの納税額は以下のように推移しています。

市税収入額・収納率



市民１人あたりの市税収入額



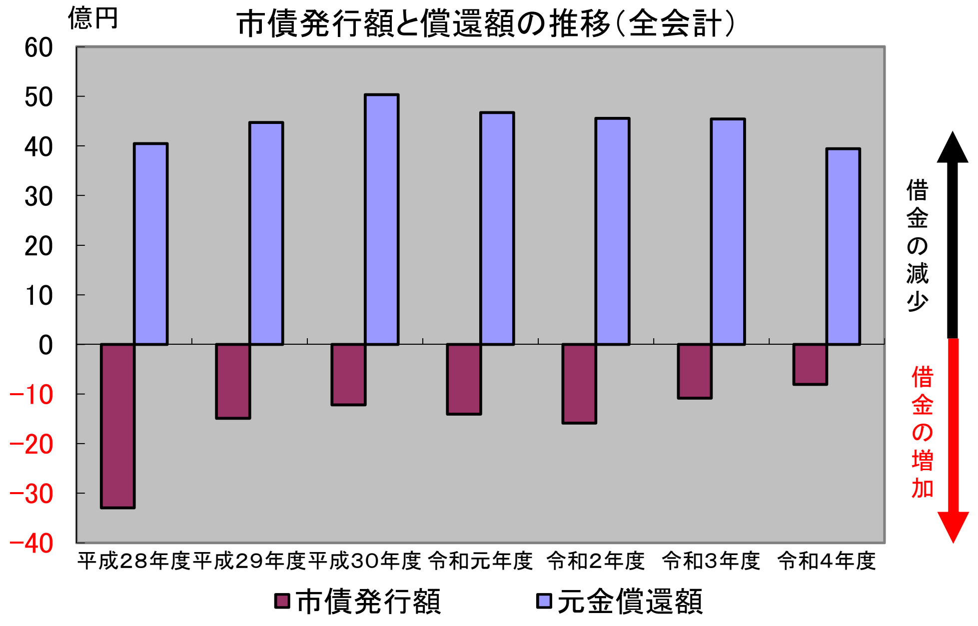
６　市債

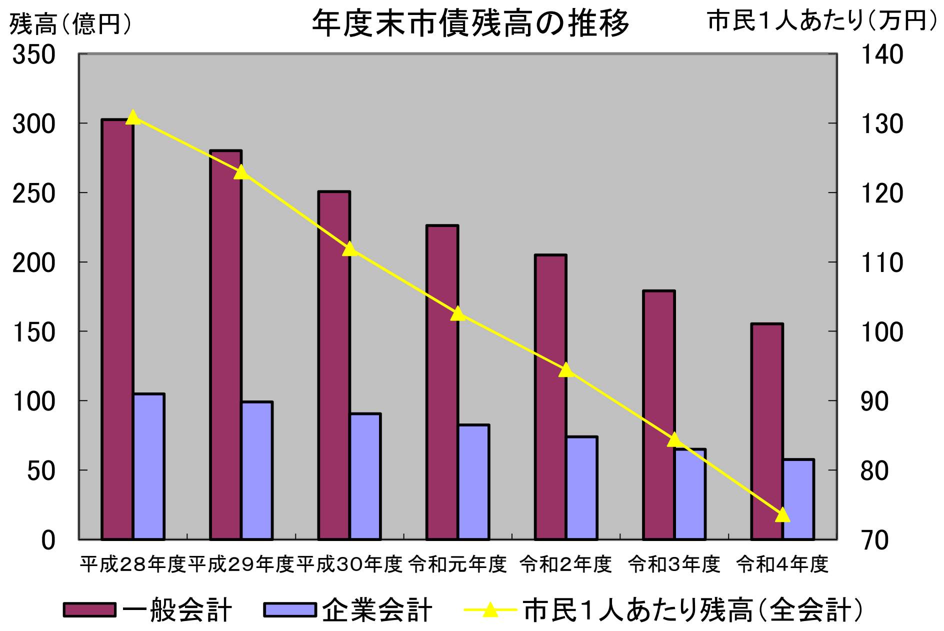
市債（市の借金）の発行及び償還状況について掲載します。令和４年度は新たに8億400万円の市債を発行し、39億4,754万円を償還しました。

市債の状況

（単位：千円・％）

名　称	令和4年度				令和3年度				増　減　額	対前年増減率
	発 行 額	元金償還額	年度末現在高	市民1人あたり	発 行 額	元金償還額	年度末現在高	市民1人あたり		
一般会計	581,600	2,977,730	15,530,447	545	994,000	3,558,042	17,926,577	619	△ 2,396,130	△ 13.4
企業会計	222,400	969,813	5,760,151	202	88,400	985,921	6,507,564	225	△ 747,413	△ 11.5
水道事業	162,300	310,785	2,571,972	90	64,700	299,975	2,720,457	94	△ 148,485	△ 5.5
下水道事業	60,100	659,028	3,188,179	112	23,700	685,946	3,787,107	131	△ 598,928	△ 15.8
全会計　合計	804,000	3,947,543	21,290,598	747	1,082,400	4,543,963	24,434,141	844	△ 3,143,543	△ 12.9





7　基金

基金（市の貯金）の状況について掲載します。令和4年度は一般会計で8億2,658万円を積立て、4億7,382万円を取り崩しました。

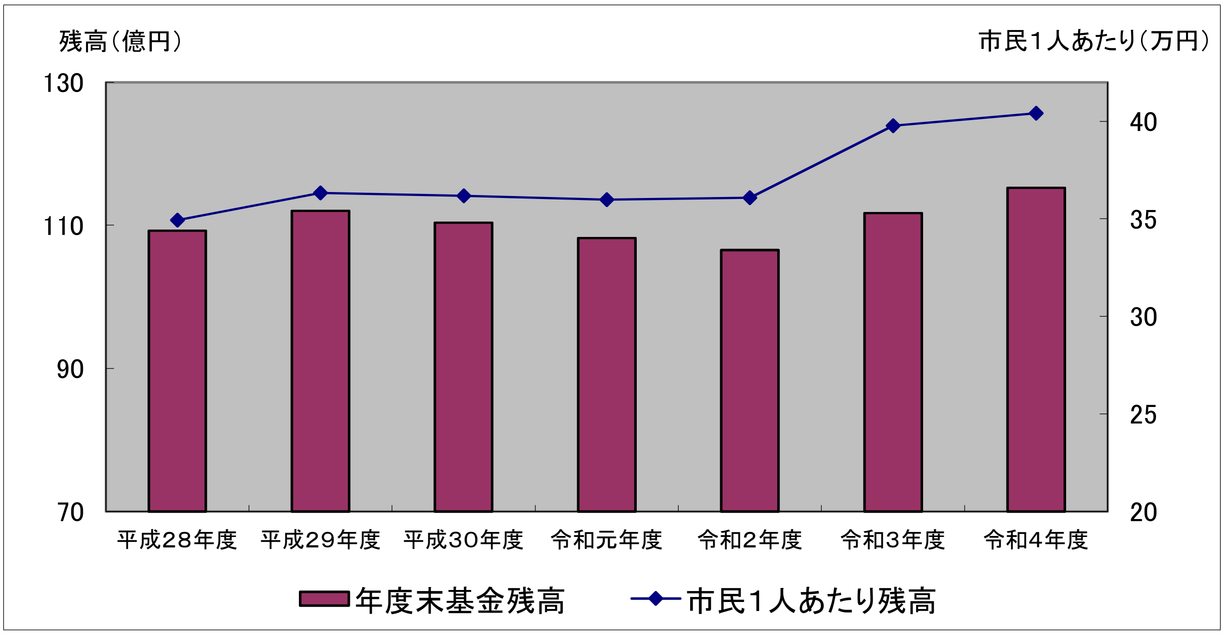
基金の状況（一般会計）

（単位：千円・%）

名　称	令和3年度	令和4年度			対前年増減額	対前年増減率
	年度末現在高	積 立 額	取 崩 額	年度末現在高		
財政調整基金	3,913,208	602,358	0	4,515,566	602,358	15.4
減債基金	9,545	6	0	9,551	6	0.1
ケーブルテレビシステム施設維持基金	57,050	18,034	0	75,084	18,034	31.6
ふるさと創生基金	1,151,616	166,604	270,800	1,047,420	△ 104,196	△ 9.0
播但線電化高速化整備費負担事業基金	229,918	138	0	230,056	138	0.1
文化会館維持基金	57,100	0	0	57,100	0	0.0
国際文化交流基金	100,000	0	0	100,000	0	0.0
地域福祉基金	629,111	0	1,221	627,890	△ 1,221	△ 0.2
地域振興基金	1,999,214	0	60,000	1,939,214	△ 60,000	△ 3.0
資源循環対策基金	910	1	0	911	1	0.1
ふるさと水と土保全対策基金	33,817	20	0	33,837	20	0.1
クラインガルテン伊由の郷管理事業基金	79,273	4,511	0	83,784	4,511	5.7
さのう高原管理事業基金	45,617	28	0	45,645	28	0.1
地域産業活性化事業基金	27,589	5,285	0	32,874	5,285	19.2
揚水施設基金	7,155	0	0	7,155	0	0.0
土地開発基金	573,234	269	0	573,503	269	0.0
コミュニティ・プラント維持基金	336,266	12,019	0	348,285	12,019	3.6
竹田城跡保護基金	77,168	46	4,300	72,914	△ 4,254	△ 5.5
学校教育施設整備基金	3,598	1,084	0	4,682	1,084	30.1
公共施設等総合管理基金	1,680,002	1,012	136,500	1,544,514	△ 135,488	△ 8.1
森林経営管理事業基金	96,994	15,122	0	112,116	15,122	15.6
交通安全対策基金	63,174	38	998	62,214	△ 960	△ 1.5
合　計	11,171,559	826,575	473,819	11,524,315	352,756	3.2

直近7年間一般会計基金残高は以下のように推移しています。

年度末基金残高の推移（一般会計）



基金の目的、主な使途について（一般会計）

（単位：千円）

名　称	設置目的	令和3年度	令和4年度			主な活用事業
		年度末現在高	積　立　額	取　崩　額	年度末現在高	
財政調整基金	市財政の健全な運営に必要な財源に充てる。	3,913,208	602,358	0	4,515,566	
減債基金	市債償還に必要な財源に充てる。	9,545	6	0	9,551	
ケーブルテレビシステム施設維持基金	ケーブルテレビシステム施設の維持管理に必要な財源に充てる。	57,050	18,034	0	75,084	
ふるさと創生基金	ふるさと創生事業に必要な財源に充てる。	1,151,616	166,604	270,800	1,047,420	文化会館自主事業、図書購入費、定住促進事業、地方創生推進事業、路線バス等生活交通利用促進事業、コミュニティバス運行事業、住みたい田舎移住促進プロジェクト事業、小中学校ICT教育推進事業など
播但線電化高速化整備費負担事業基金	播但線電化高速化整備費負担事業に必要な財源に充てる。	229,918	138	0	230,056	
文化会館維持基金	文化会館の維持管理に必要な財源に充てる。	57,100	0	0	57,100	
国際文化交流基金	諸外国との相互理解、平和共存を基調とした国際社会人の育成及び国際文化交流事業の推進を図るための事業に必要な財源に充てる。	100,000	0	0	100,000	
地域福祉基金	民間の福祉活動を推進し、高齢者等の健康及び福祉の増進を図るための事業に必要な財源に充てる。	629,111	0	1,221	627,890	ボランティアグループ育成事業、高齢者施設合同連絡会事業
地域振興基金	市民の連携強化及び全市域の均衡ある地域振興を図るための事業に必要な財源に充てる。	1,999,214	0	60,000	1,939,214	地域自治協議会支援事業
資源循環対策基金	地球環境に負荷の少ない資源循環型の住みよいまちづくりを推進するための事業に必要な財源に充てる。	910	1	0	911	
ふるさと水と土保全対策基金	土地改良施設及び同施設に関連する地域資源の多面的利活用を通じて住民活動と地域の活性化に対する事業支援に必要な財源に充てる。	33,817	20	0	33,837	
クラインガルテン伊由の郷管理事業基金	クラインガルテン伊由の郷の維持管理に必要な財源に充てる。	79,273	4,511	0	83,784	
さのう高原管理事業基金	さのう高原の維持管理に必要な財源に充てる。	45,617	28	0	45,645	
地域産業活性化事業基金	地域産業の活性化を目的に設置した施設の維持管理及び建設改良に必要な財源に充てる。	27,589	5,285	0	32,874	
揚水施設基金	定額の資金を運用し、非常用水及びかんがいに供する目的をもって揚水を行うための施設の維持管理に必要な財源に充てる。	7,155	0	0	7,155	
土地開発基金	公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得する財源に充てる。	573,234	269	0	573,503	
コミュニティ・プラント維持基金	処理場及び管渠の基幹的な施設改良事業に必要な財源に充てる。	336,266	12,019	0	348,285	
竹田城跡保護基金	竹田城跡の保護事業に必要な財源に充てる。	77,168	46	4,300	72,914	竹田城跡保存整備事業
学校教育施設整備基金	市立学校の施設整備に要する費用に充てる。	3,598	1,084	0	4,682	
公共施設等総合管理基金	公共施設等の総合的な管理に必要な財源に充てる。	1,680,002	1,012	136,500	1,544,514	庁舎整備事業（山東支所）、文化会館施設等整備事業など
森林経営管理事業基金	森林経営管理事業に必要な財源に充てる。	96,994	15,122	0	112,116	
交通安全対策基金	交通安全対策の推進に必要な財源に充てる。	63,174	38	998	62,214	交通安全対策事業
合　計		11,171,559	826,575	473,819	11,524,315	

８　財政指標

健全化判断比率の状況

健全化判断比率等とは、地方公共団体の財政破綻を未然に防ぐため、財政状況を把握し、悪化した団体に対して早期に健全化を促すため、毎年度決算時に判断指標を算定することが義務づけられているものです。
令和4年度決算に基づく算定の結果、すべての指標で早期健全化基準を下回り、市の財政は一定の健全性を確保できています。

（単位：%）

名称	令和4年度	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－ （△3.96）	－ （△7.43）	13.02	20.00
連結実質赤字比率	－ （△28.11）	－ （△30.27）	18.02	30.00
実質公債費比率	11.3	11.6	25.0	35.0
将来負担比率	－ （△56.7）	－ （△40.2）	350.0	

※実質赤字額・連結実質赤字額がないため「－」と表示しています。
※将来負担比率について、公債費充当可能財源等が将来負担額を上回り、比率が算定されないため「－」と表示しています。

資金不足比率の状況

公営企業会計の経営健全化の指標として「資金不足比率」がありますが、朝来市の公営企業会計はすべて黒字で資金不足は発生しておらず、すべての公営企業会計で健全性が確保できています。

（単位：%）

指標の名称	令和4年度	令和3年度	経営健全化基準
資金不足比率	－	－	20.0

※資金不足額がないため「－」と表示しています。

経常収支比率の状況

地方公共団体の経常的な収入である、市税や地方交付税などが、人件費や公債費などの経常的な経費にどの程度充てられているかを示す指標です。この比率が高いほど財源に余裕がないことを示しており、低いほど市独自の事業を行う余裕があることを示しています。令和4年度決算では、経常収支比率は89.0%となりました。

（単位：%）

指標の名称	令和4年度	令和3年度
経常収支比率	89.0	85.6

※一般の家庭で例えると、以下のようなものです。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{必要な生活費}}{\text{毎月入ってくる給料}}$$

用語解説

◎実質赤字比率　：一般会計の赤字の程度
◎連結実質赤字比率：すべての会計を合わせた赤字の程度
◎実質公債費比率　：公債費（借入金の返済）と、これに準ずる経費の程度
◎将来負担比率　：企業会計・出資法人も含めた将来の支払予定額の程度
◎資金不足比率　：公営企業会計ごとに事業規模からみた資金不足の割合
◎経常収支比率　：歳入経常一般財源のうち、経常経費に充当される割合

9　その他

引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充当した社会保障施策に要する経費

令和元年10月から、消費税が8%から10%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税率については1.7%から2.2%に引き上げられ、引き上げ分のうち1.2%の地方消費税交付金については、社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費の財源に充てることとされています。
令和4年度の地方消費税交付金は7億1,467万円で、うち社会保障財源化分3億7,403万円を下記の事業に充当しています。

（歳入）

地方消費税交付金（社会保障財源化分）　374,030 千円

（歳出）

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他	引上げ分の地方消費税（社会保障財源化分の交付金）	その他
社会福祉	乳幼児等医療費助成事業	58,093	15,245		27,609	15,239
	こども医療費助成事業	33,553	5,670		22,439	5,444
	高校生等医療費助成事業	416			416	0
	障害者（児）地域生活支援事業	16,733	6,944		3,020	6,769
	小　計	108,795	27,859	0	53,484	27,452
児童福祉	こども園運営管理事業	312,198	2,464	12,652	200,474	96,608
	私立保育所・こども園運営支援事業	583,698	421,670	7,237	104,455	50,336
	小　計	895,896	424,134	19,889	304,929	146,944
保健衛生	予防接種事業	93,753	416		15,617	77,720
	小　計	93,753	416	0	15,617	77,720
合計		1,098,444	452,409	19,889	374,030	252,116

入湯税の使途状況について

入湯税は、環境衛生施設の整備、鉱泉源の保護管理施設の整備、消防施設その他消防活動に必要な施設の整備及び観光の振興(観光施設の整備を含む)に要する費用に充てる目的税です。
令和4年度の入湯税を下記の事業に充当しています。

(歳入)

入湯税(滞納繰越分含む)　4,251 千円

(歳出)

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他	入湯税	その他
環境衛生	観光施設整備事業	5,256			1,559	3,697
消防	消防施設等整備事業	9,325		9,200	37	88
観光	観光協会等支援事業	8,951			2,655	6,296
合　計		23,532	0	9,200	4,251	10,081